

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																								
						財政健全化等	×	歳入総額	27,123,999			28,201,912	実質収支比率			6.7	6.9																						
市町村名	豊後大野市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	25,904,321	26,611,842	経常収支比率	83.7	85.6																										
						首都	×	歳入歳出差引	1,219,678	1,590,070	(※1)	( 87.4 )	( 89.9 )																										
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	122,120	408,069	標準財政規模	16,418,465	17,054,878																										
						中部	×	実質収支	1,097,558	1,182,001	財政力指数	0.26	0.26																										
人口	27年国調(人)	36,584	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-84,443	10,799	公債費負担比率	17.7	19.8																											
	22年国調(人)	39,452			山振	○	積立金	8,112	5,624	健全化判断比率																													
	増減率(%)	-7.3			積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																													
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	38,078	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																										
	うち日本人(人)	37,893		3,849	5,018	指数表選定	○	実質単年度収支	-76,331	16,423	実質公債費比率	5.9	7.0																										
	27.01.01(人)	38,643	第1次	21.5	24.7			基準財政収入額	3,321,093	3,137,096	資金不足比率(※4)																												
	うち日本人(人)	38,461		3,565	4,299			基準財政需要額	12,494,190	12,164,715																													
	増減率(%)	-1.5		19.9	21.2			標準税収入額等	4,115,958	3,938,275																													
うち日本人(%)	-1.5	10,476	10,989			経常経費充当一般財源等	13,767,508	14,509,875																															
面積(km <sup>2</sup> )	603.14	第3次	58.6	54.1			歳入一般財源等	18,426,041	18,864,711																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	61						地方債現在高	26,380,252	27,163,155																														
世帯数(世帯)	14,326						うち公的資金	19,564,671	20,413,043																														
職員状況																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	820,442	840,124																												
	市区町村長	1	6,576	一般職員等(※6)	一般職員	488	1,674,328	3,431	収益事業収入	-	-																												
	副市区町村長	1	5,593		うち消防職員	85	243,610	2,866	土地開発基金現在高	570,630	570,630																												
	教育長	1	5,175		うち技能労務職員	37	138,676	3,748	積立金現在高	6,768,619	6,169,506																												
	議会議長	1	3,790		教育公務員	15	55,737	3,716	減債基金	1,798,220	1,796,340																												
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	10,722,899	9,619,894																												
	議会議員	20	3,210		合計	503	1,730,065	3,439																															
						ラスバイレス指数			101.0																														
一般会計等の一覧																																							
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																										
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	上水道特別会計	(6)	病院事業特別会計	(7)	農業集落排水特別会計	(8)	公共下水道特別会計	(9)	浄化槽施設特別会計	(10)	簡易水道特別会計	(11)	太陽光発電事業特別会計	(12)	大分県退職手当組合	(13)	大分県消防補償等組合	(14)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(15)	大分県市町村会館管理組合	(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(18)	豊後大野市土地開発公社	(19)	豊後大野市農林振興公社	(20)	(公社)大分県農業農村振興公社

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,092,189	11.4	3,092,189	19.6	普通税	3,092,189	100.0	-
地方譲与税	347,539	1.3	347,539	2.2	法定普通税	3,092,189	100.0	-
利子割交付金	4,907	0.0	4,907	0.0	市町村民税	1,285,612	41.6	-
配当割交付金	10,762	0.0	10,762	0.1	個人均等割	53,991	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	10,204	0.0	10,204	0.1	所得割	1,064,410	34.4	-
地方消費税交付金	722,385	2.7	722,385	4.6	法人均等割	91,264	3.0	-
ゴルフ場利用税交付金	11,319	0.0	11,319	0.1	法人税割	75,947	2.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,445,643	46.8	-
自動車取得税交付金	47,284	0.2	47,284	0.3	うち純固定資産税	1,424,341	46.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,936	3.9	-
地方特例交付金	8,479	0.0	8,479	0.1	市町村たばこ税	240,998	7.8	-
地方交付税	12,374,463	45.6	11,476,540	72.9	鉱産税	-	-	-
普通交付税	11,476,540	42.3	11,476,540	72.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	897,922	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	16,629,531	61.3	15,731,608	99.9	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,023	0.0	6,023	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	395,632	1.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	416,437	1.5	6,673	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	84,226	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,371,562	12.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,200,914	8.1	-	-	合計	3,092,189	100.0	-
財産収入	58,688	0.2	-	-				
寄附金	27,766	0.1	-	-				
繰入金	336,195	1.2	-	-				
繰越金	999,069	3.7	-	-				
諸収入	228,756	0.8	844	0.0				
地方債	2,369,200	8.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	700,000	2.6	-	-				
歳入合計	27,123,999	100.0	15,745,148	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.3	93.5	98.0	92.5
(%)	年	98.7	94.3	98.1	92.4
		97.6	91.8	97.6	91.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,370,340	実質収支	152,833
病院	346,052	再差引収支	56,774
下水道	166,534	加入世帯数(世帯)	5,852
簡易水道	80,461	被保険者数(人)	9,501
上水道	7,362	被保険者	85
国民健康保険	922,248	1人当り	132
その他	1,847,683	保険税(料)収入額	403
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	215,706	0.8	-	215,706	-
総務費	3,842,049	14.8	353,412	3,052,484	-
民生費	8,032,036	31.0	221,415	4,470,040	-
衛生費	2,858,500	11.0	1,235,833	1,473,604	-
労働費	13,002	0.1	-	7,266	-
農林水産業費	2,071,897	8.0	283,640	1,291,498	-
商工費	445,604	1.7	73,583	292,905	-
土木費	1,856,967	7.2	1,442,797	669,239	-
消防費	850,488	3.3	57,603	825,951	-
教育費	2,148,812	8.3	309,483	1,620,017	-
災害復旧費	153,346	0.6	-	28,822	-
公債費	3,415,914	13.2	-	3,258,831	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	25,904,321	100.0	3,977,766	17,206,363	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,665,183	48.9	9,360,529	9,329,500	56.7
人件費	5,033,142	19.4	4,838,655	4,810,361	29.3
うち職員給	3,266,212	12.6	3,148,413	-	-
扶助費	4,216,127	16.3	1,263,043	1,260,308	7.7
公債費	3,415,914	13.2	3,258,831	3,258,831	19.8
元利償還金	3,415,886	13.2	3,258,803	3,258,803	19.8
内訳					
うち元金	3,152,103	12.2	3,013,011	3,013,011	18.3
うち利子	263,783	1.0	245,792	245,792	1.5
一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
その他の経費	9,108,026	35.2	6,834,814	4,438,008	27.0
物件費	2,774,872	10.7	1,693,711	1,420,262	8.6
維持補修費	112,676	0.4	103,443	103,273	0.6
補助費等	1,710,130	6.6	975,774	782,666	4.8
うち一部事務組合負担金	32,670	0.1	32,670	31,363	0.2
繰入金	3,016,926	11.6	2,661,788	2,017,208	12.3
積立金	1,348,823	5.2	1,285,499	-	-
投資・出資金・貸付金	144,599	0.6	114,599	114,599	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,131,112	15.9	1,011,020	-	-
うち人件費	372	0.0	372	-	-
内訳					
普通建設事業費	3,977,766	15.4	982,198	-	-
うち補助	2,009,016	7.8	106,999	-	-
うち単独	1,809,934	7.0	838,332	-	-
災害復旧事業費	153,346	0.6	28,822	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,904,321	100.0	17,206,363	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

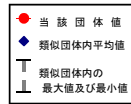
平成27年度 大分県豊後大野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,130	25,910	1,220	1,098	336	26,380	基金からの繰入金
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

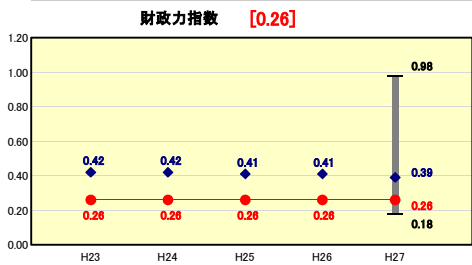
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	38,078	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	37,893	人(H28.1.1現在)			
面積	603.14	km <sup>2</sup>			
歳入総額	27,123,999	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	25,904,321	千円	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	1,097,558	千円	実 質 公 債 費 比 率	5.9	%
標準財政規模	16,418,465	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	26,380,252	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
			( 年 度 毎 )	H26 I-1 H27 I-1	



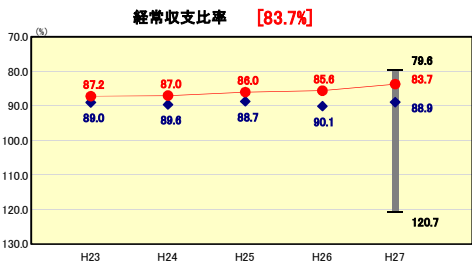
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



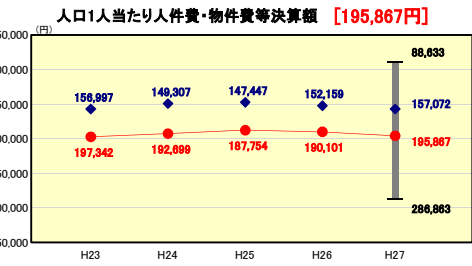
財政力の弱い団体同士の合併団体であり、過疎地域に所在している本市においては、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年12月末現在40.0%)に加え、市内に核となる産業がないこと等から財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。  
 引き続き、地方税の収納率向上対策を推進するほか、事務事業評価制度の活用による事務事業の抜本的な見直しを行い、行財政運営の効率化に努めるなど、財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性



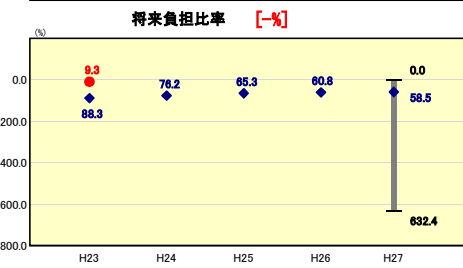
経常収支比率は、改善傾向(前年度比1.9%改善)であり、類似団体と比較しても5.2%良好な結果となった。しかし、人件費(29.3%)は1.2%、公債費(19.8%)も2.3%と改善傾向にあるものの、人件費については類似団体平均と比較すると5.6%悪い状況となっている。  
 人件費については、町村合併で増加していた職員数を退職者と新規採用職員のバランスを考慮しながら適正管理に努めていく。また、公債費については、集中改革プランに基づき、安易な起債発行を制限し、適正な起債計画を実施することとする。

#### 人件費・物件費等の状況



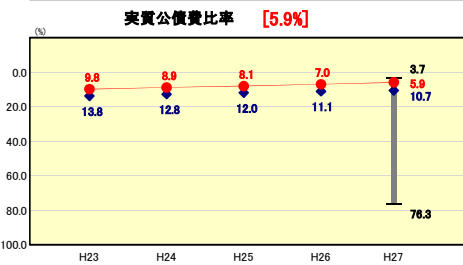
町村合併後の職員数の適正化が進捗中であることや、旧町村単位で類似施設を保有していることによる維持管理経費の増高等の要因により、類似団体平均と比較すると数値は悪い。  
 保育所の民営化や各施設の指定管理、業務委託などによる効果も表れてきているが、引き続き指定管理者制度の導入や業務の外部委託など民間の活力を導入・推進しつつ、公共施設の見直し指針や公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合の取り組みを強化し、事務事業評価制度を活用したトータルの健全化に取り組んでいく。

#### 将来負担の状況



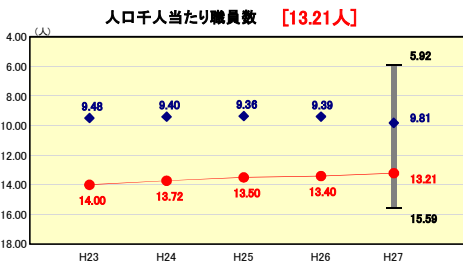
将来負担比率は、20.2%改善し、△50.8%となっている。  
 その主な要因としては、分母である標準財政規模が対前年636,413千円減少したものの、分子の基礎数値である地方債残高が対前年782,903千円と減少したことや財政調整基金及び公共施設整備基金等の充当可能基金残高が2,310,706千円増加したことがあげられる。  
 今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



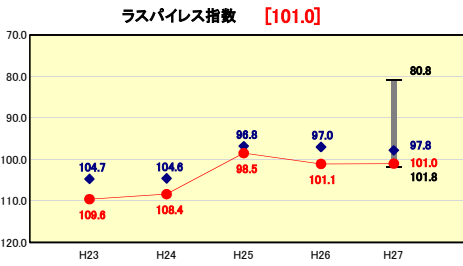
類似団体と比較しても良好であり、昨年度より1.1%改善した。その主な要因としては、平成27年度単年度比率が減少したこと、平成24年度単年度比率が算定対象年度外になったことがあげられる。平成27年度単年度比率が改善した要因は、分母に算入される標準財政規模が対前年636,413千円減少したものの、分子の基礎数値である公債費が対前年485,633千円減少したことによるものである。

#### 定員管理の状況



指定管理者制度の推進や業務の民間委託等により改善傾向にあるものの、市の面積が非常に広大であり市域全体をカバーする必要があることから、数値は13.21人と類似団体平均の9.81人と比べて3.4人多くなっている。  
 今後も第3期行政改革集中改革プランにおける早期退職勧奨を継続するとともに、新規採用枠の調整を行い、市民サービスを維持していくための適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数については、類似団体平均(97.8)よりも高い数値となった。引き続き、職員数の適正化とあわせ、より一層の人件費の適正管理に努める。

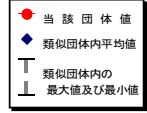
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

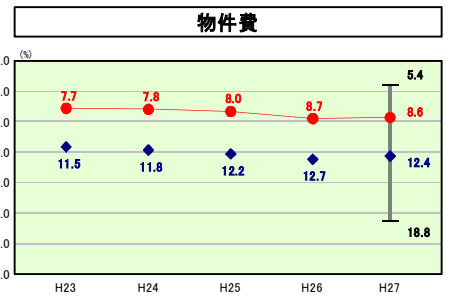
大分県豊後大野市

## 経常収支比率の分析

人口	38,078	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	37,893	人(H28.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	603.14	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	5.9	%
歳入総額	27,123,989	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,904,321	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収収支	1,097,558	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	16,418,465	千円			

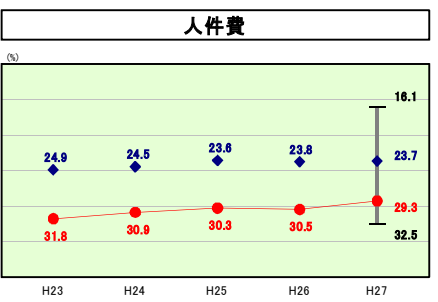


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



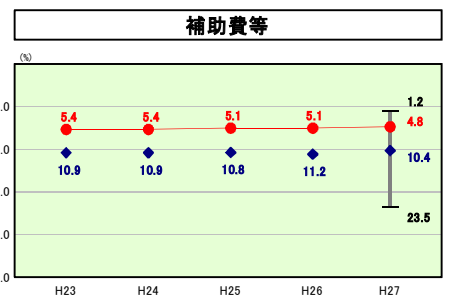
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。  
 今後も施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる外部委託の推進を図り、人件費を含め、さらなる経費削減に努める。また、事業評価制度の活用により、外部委託を含めた事業の見直しや取捨選択を行うなど、効率的な行政運営に努める。



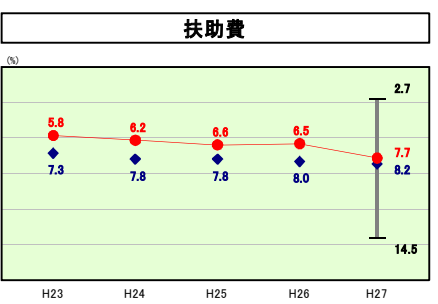
#### 人件費の分析欄

人件費については、29.3%と類似団体平均(23.7%)と比較しても依然高い水準である。これは7町村の合併により市内に6支所を配置していること、ごみ処理業務を直営で行っているなどの要因があげられ、行政サービスの提供方法の差異によるものと考えられる。  
 しかしながら、民間でも実施可能な業務については、指定管理者制度の導入により委託化を進めるとともに、退職者の補充抑制等による職員数の適正化を引き続き実施し、人件費の抑制を図っていく。



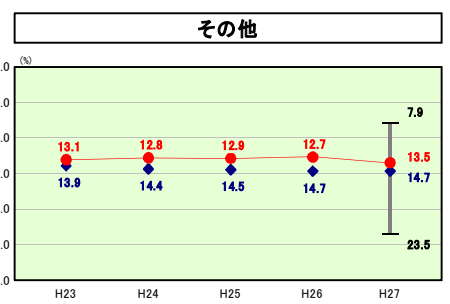
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。  
 今後も、市単独の補助金等の交付に関しては必要性や有効性、使途状況の精査を行っていき、効果が期待できない補助金については見直しや廃止を行うなど、適正執行に努める。



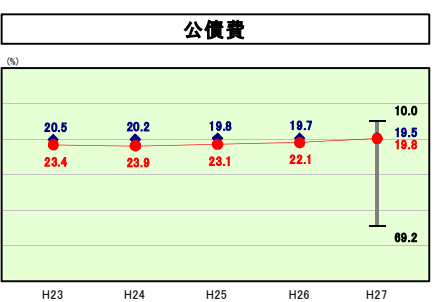
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より0.5%良好なものとなっているが、生活保護費や障害福祉サービス費、教育・保育給付費などの伸びにより、平成26年度に比べ、1.2%増加している。  
 今後もは認定こども園等の定員増により教育・保育給付費の増加が見込まれるが、保護受給者の自立支援策の強化や医療扶助費の適正化を図るとともに、徹底した単独扶助事業の見直しを行い、扶助費の抑制に努める。



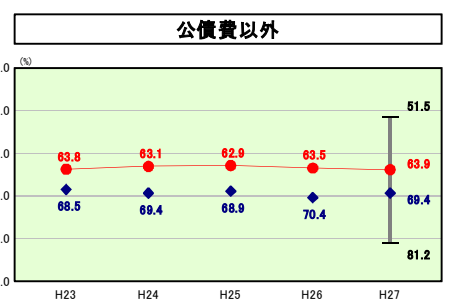
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均より、比較的良好的な結果となっている。  
 主なものは、公営企業会計等への繰出金であるが、繰出金の増加は普通会計経費圧迫の要因となることから、公営企業においては独立採算の原則に立ち返り、事業全般の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、繰出金の削減を図る等普通会計の負担軽減に努める。



#### 公債費の分析欄

これまで実施してきた普通建設事業の影響等により、更なる元金償還が始まったが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より0.3%良好な数値となっている。また、交付税措置された元利償還金等を加味して算出した「人口1人当たり決算額」でも類似団体平均より良好な結果となっている。  
 今後も合併特例事業の元利償還が本格化し、公債費の増加が見込まれるが、より一層プライマリーバランスを重視した適正な事業の取捨選択により、公債費の抑制を図る。



#### 公債費以外の分析欄

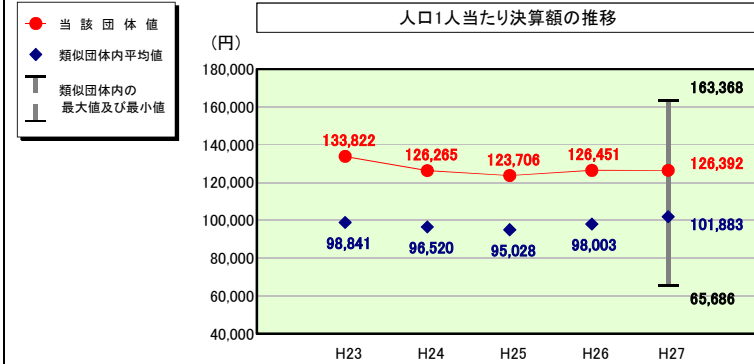
経常収支比率を占める主なものは、人件費と公債費であり、公債費以外の比率をみると類似団体平均よりも5.5%、全国平均より8.7%良好な結果となっている。  
 今後も退職者の補充調整に伴う職員の定員管理や、事業の適切な取捨選択により、人件費及び公債費の抑制に努めるとともに、他の経費についても現在の水準を維持できるよう集中改革プランに基づき抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県豊後大野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

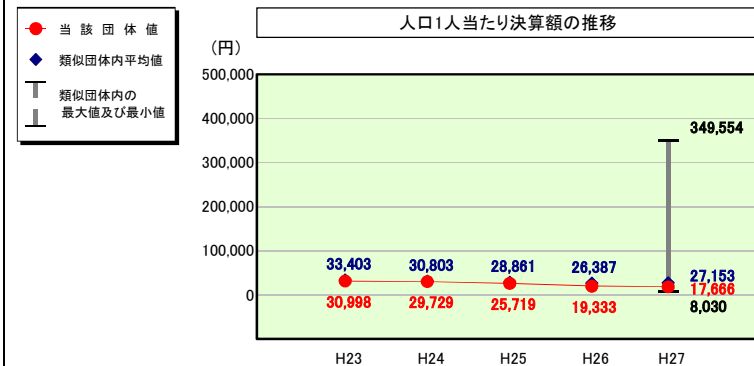
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,033,142	132,180	88,578	▲49.2
賃金(物件費)	33,863	889	7,040	▲87.4
一部事務組合負担金(補助費等)	447	12	8,852	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,652	752	853	▲11.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	179,116	4,704	4,061	15.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	372	10	2,096	▲99.5
▲退職金	▲462,832	▲12,155	▲9,609	26.5
合計	4,812,760	126,392	101,883	24.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.21	9.81	3.40
ラスパイレス指数	101.0	97.8	3.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

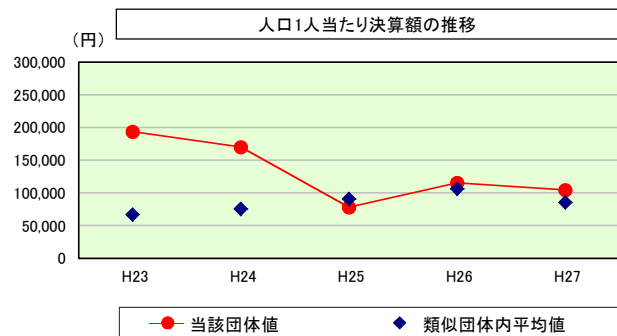


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,415,886	89,708	68,295	31.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	347,027	9,114	17,270	▲47.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,908	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,242	400	1,444	▲72.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲142,000	▲3,729	▲4,412	▲15.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,963,482	▲77,827	▲58,381	33.3
合計	672,673	17,666	27,153	▲34.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	7,737,181	193,764	41.4	67,201	▲22.2	63.6
うち単独分	2,822,164	70,676	9.5	35,210	▲14.6	24.1
H24	6,730,602	170,098	▲12.2	75,709	12.7	▲24.9
うち単独分	3,708,960	93,734	32.6	35,212	0.0	32.6
H25	3,065,629	78,223	▲54.0	90,961	20.1	▲74.1
うち単独分	1,296,488	33,081	▲64.7	37,720	7.1	▲71.8
H26	4,462,760	115,487	47.6	106,614	17.2	30.4
うち単独分	2,225,477	57,591	74.1	45,545	20.7	53.4
H27	3,977,766	104,464	▲9.5	85,459	▲19.8	10.3
うち単独分	1,809,934	47,532	▲17.5	44,378	▲2.6	▲14.9
過去5年間平均	5,194,788	132,407	2.7	85,189	1.6	1.1
うち単独分	2,372,605	60,523	6.8	39,613	2.1	4.7

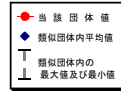


# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

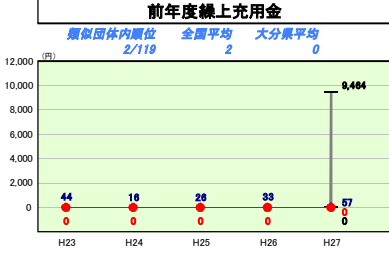
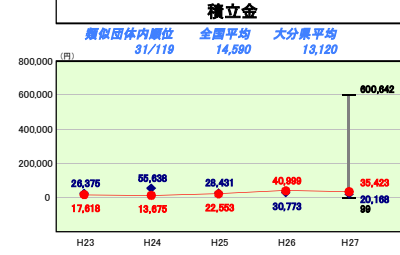
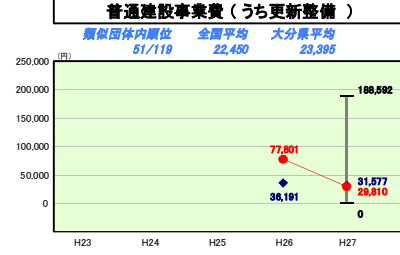
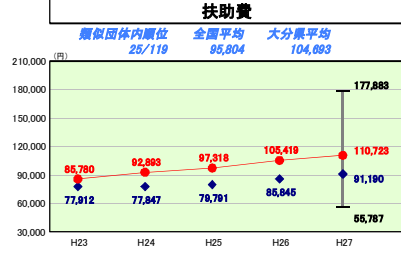
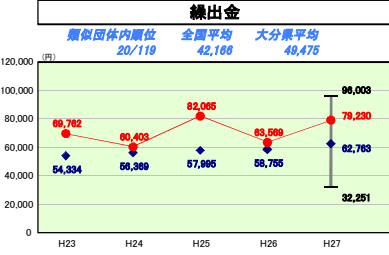
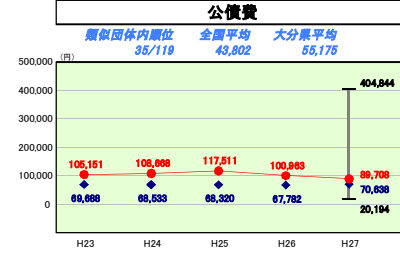
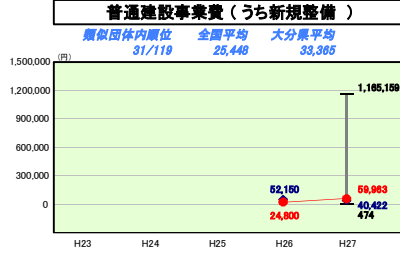
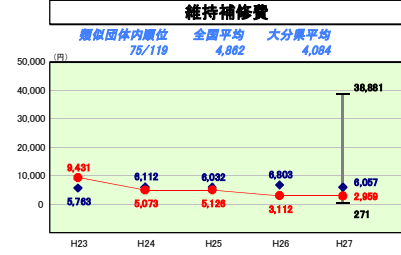
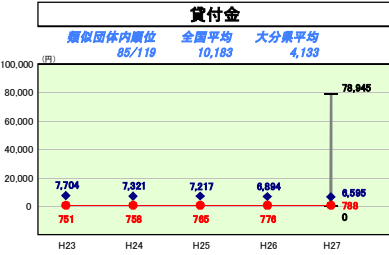
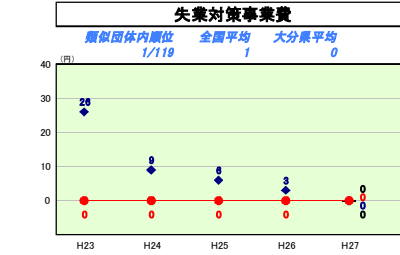
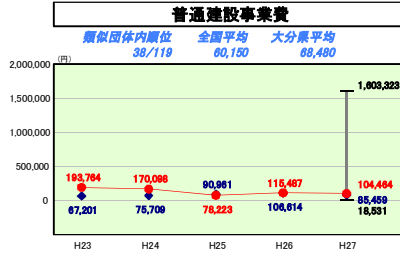
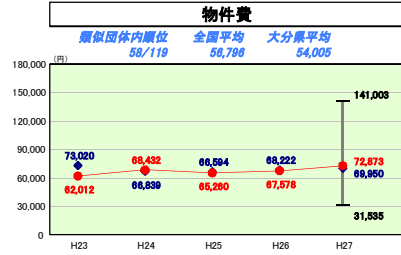
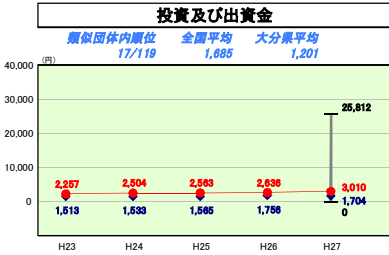
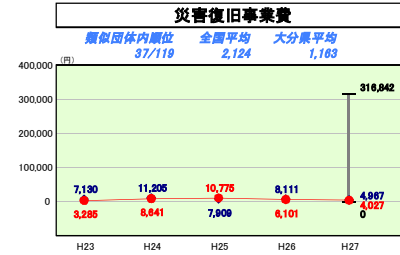
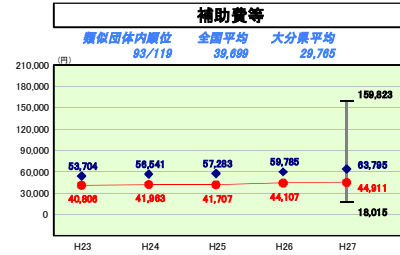
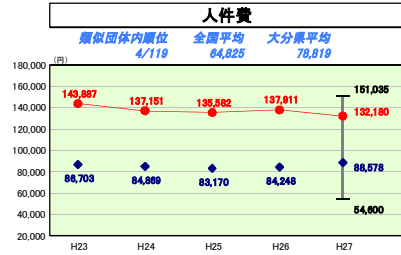
平成27年度

大分県豊後大野市

人	口	38,078	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%	
うち日本人		37,893	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%	
面	積	60,314.00	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	5.9	%	
農 入 総 額		27,129,999	千円	特 定 負 担 比 率	-	%	
農 出 総 額		25,904,321	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1	H24 I-1	H25 I-1
実 質 収 支		1,097,558	千円	( 年 度 毎 )	H26 I-1	H27 I-1	
標準財政規模		16,418,485	千円				
地方債現在高		28,380,252	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

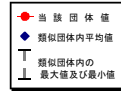
歳出決算総額は、住民一人当たり690,296円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり132,180円となっており、平成23年度以降、減少傾向にある。さらに、類似団体平均と比べて43,602円高く、全国平均、大分県平均と比較しても高い水準にある。これは7町村の合併により職員数が類似団体平均と比較して多いことが要因である。また、市内に6支所を配置していること、ごみ処理業務を直営で行っていることなども考えられ、行政サービスの提供方法の差異によるものと考えられる。  
 扶助費も類似団体平均と比較して、19,533円高く、全国平均を上回る高齢化率(平成27年12月末現在40.0%)に加え、障害福祉サービス費、教育・保育給付費など、社会保険費への負担が大きいことが要因と考えられる。  
 災害復旧事業費は、平成25年度の災害被害による災害普及費(繰越分)が完了したことにより、大きく減額となった。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

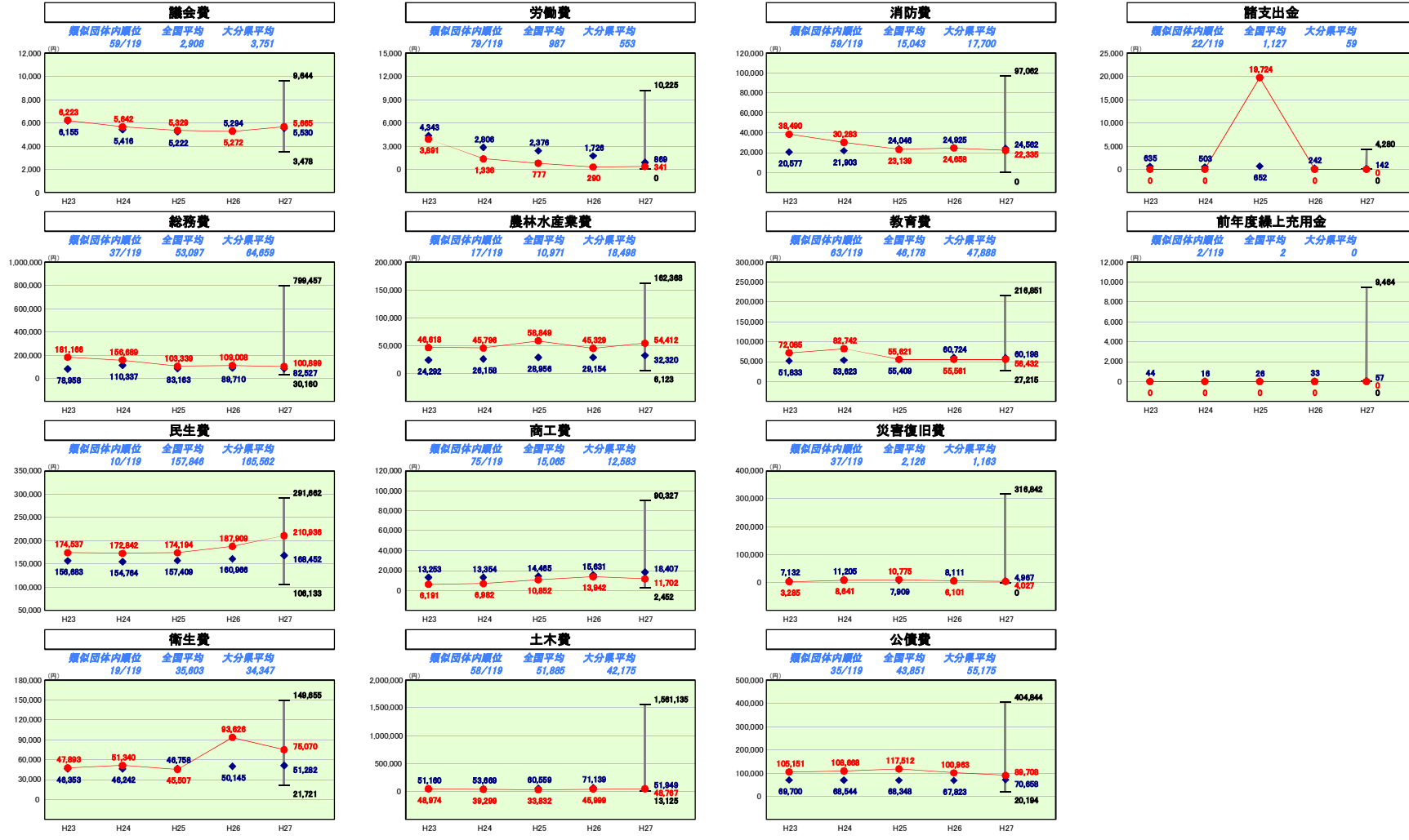
平成27年度

大分県豊後大野市

人口	38,078人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,893人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	80,314.00km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	27,129,999千円	将来負担比率	-%
歳出総額	25,904,321千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	1,097,558千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	16,418,485千円		
地方債現在高	28,380,282千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析額

民生費は、住民一人当たり210,936円となっている。決算額全体でみると、民生費のうち社会福祉費が平成26年度から増額している。社会福祉費のうち、障害福祉サービス費にかかる扶助費、国民健康保険特別会計への繰入金等が要因となっている。  
 また、衛生費が類似団体平均よりも23,788円高くなっている。これは、清掃センター基幹的設備改良事業のための普通建設事業費が原因と考えられる。  
 災害復旧費は、平成25年度の雪害被害による災害普及費(繰越金)が完了したことにより、大きく減額となった。

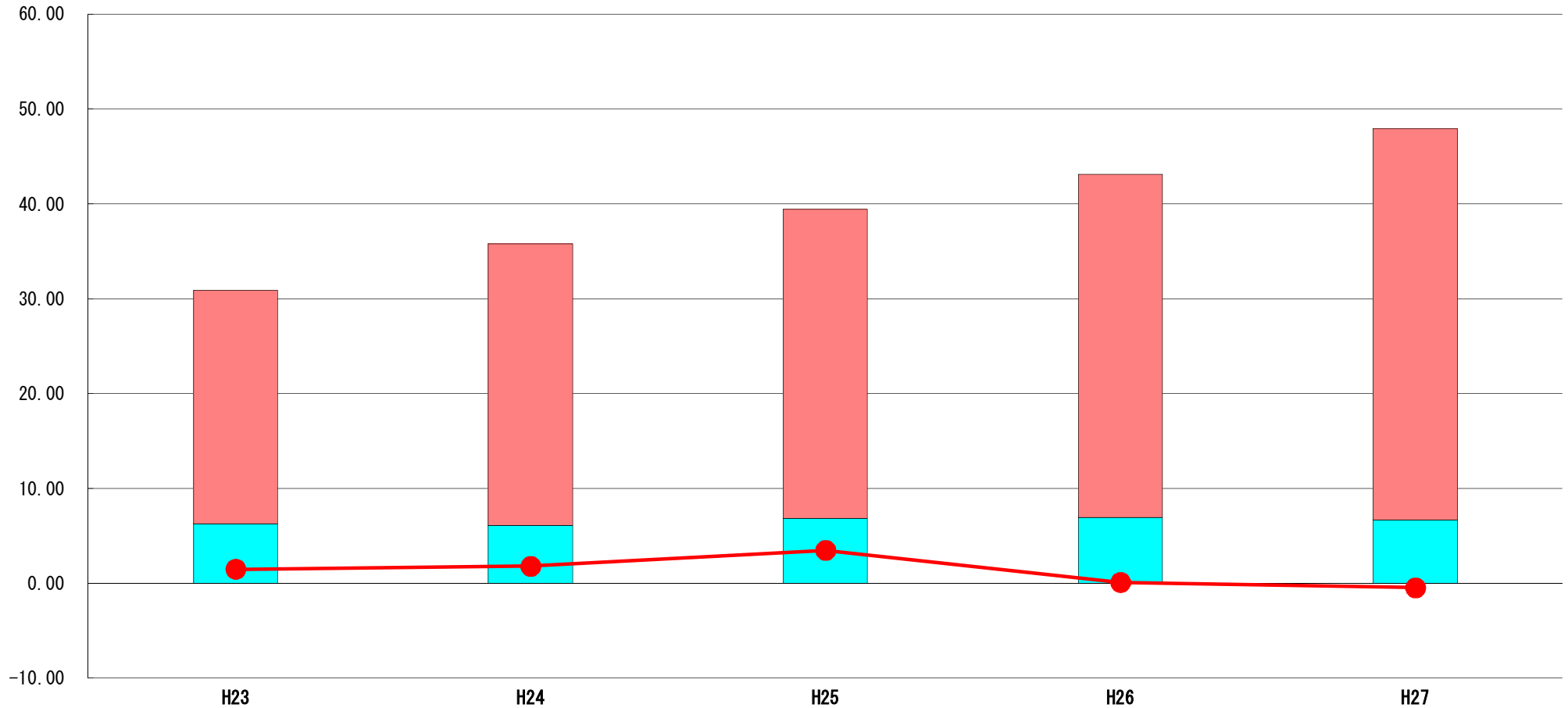


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

大分県豊後大野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		24.60	29.69	32.57	36.17	41.23
 実質収支額		6.28	6.07	6.84	6.93	6.68
 実質単年度収支		1.48	1.80	3.48	0.10	▲ 0.46

## 分析欄

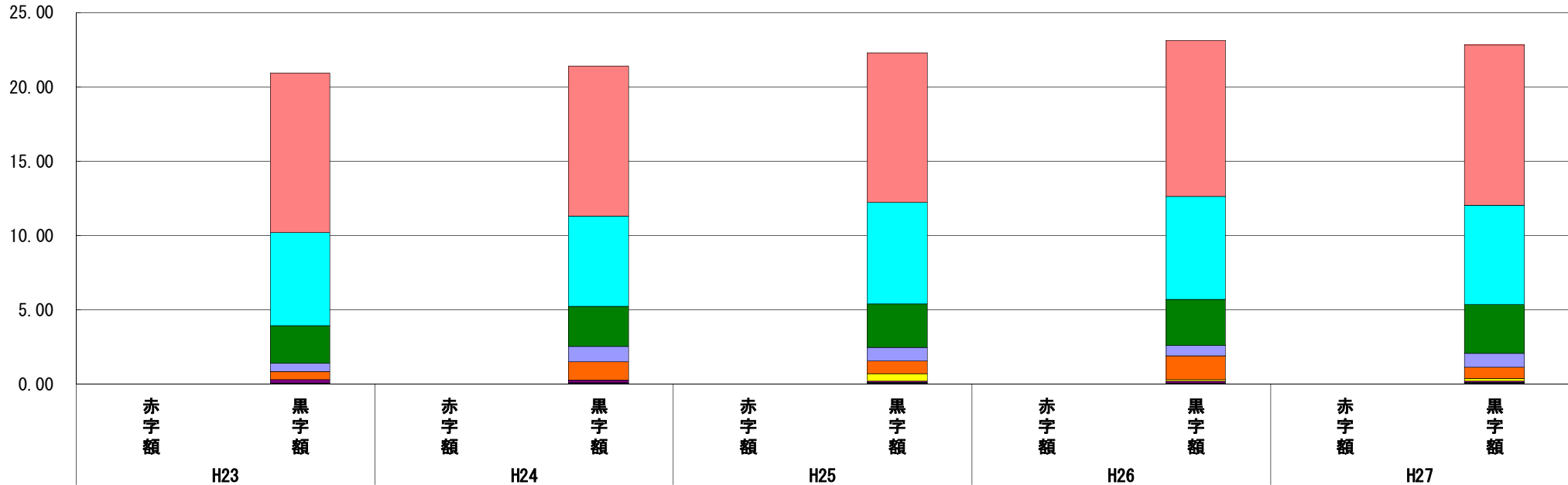
財政調整基金には、決算剰余金の1/2以上の積み立てを毎年度実施しており、平成27年度末現在高は67億69百万円で11年連続で増加となっている。  
 実質収支額は平成20年度以降黒字で、主要要因として国の経済対策事業等により施設の大規模改修等が起債発行や基金の取り崩しを行わず実施でき、市の負担が軽減されたことが挙げられる。一方、実質単年度収支は平成26年度に比べ、0.56%の減少となり赤字となった。  
 今後、一般財源の確保が厳しくなることは明らかで財政調整基金をはじめとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、歳入歳出のバランスを重視し、赤字に陥ることのないように適正な財政運営に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大分県豊後大野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H23	H24	H25	H26	H27
病院事業特別会計	10.72	10.11	10.09	10.51	10.82
一般会計	6.27	6.07	6.83	6.93	6.68
上水道特別会計	2.53	2.71	2.94	3.08	3.29
国民健康保険特別会計	0.57	1.05	0.90	0.71	0.93
介護保険特別会計	0.53	1.23	0.86	1.60	0.76
太陽光発電事業特別会計	-	-	0.49	0.11	0.17
簡易水道特別会計	0.26	0.17	0.11	0.12	0.12
公共下水道特別会計	0.01	0.01	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.03	0.06	0.05	0.03	0.04

### 分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計及び全ての特別会計において黒字であり、赤字比率は発生していない。

H27は▲22.87%であり、対前年0.29%(H26:▲23.16%)増加した主な要因は、分母である標準財政規模が対前年636,413千円(▲3.7%)減少したものの、分子である「一般会計」と「一般会計及び公営企業以外の特別会計」の実質収支額、「公営企業会計(法適、非適)」の資金剰余額の合算額が対前年194,371千円(▲4.9%)減少と分子の減少幅の方が大きかったことによるものである。

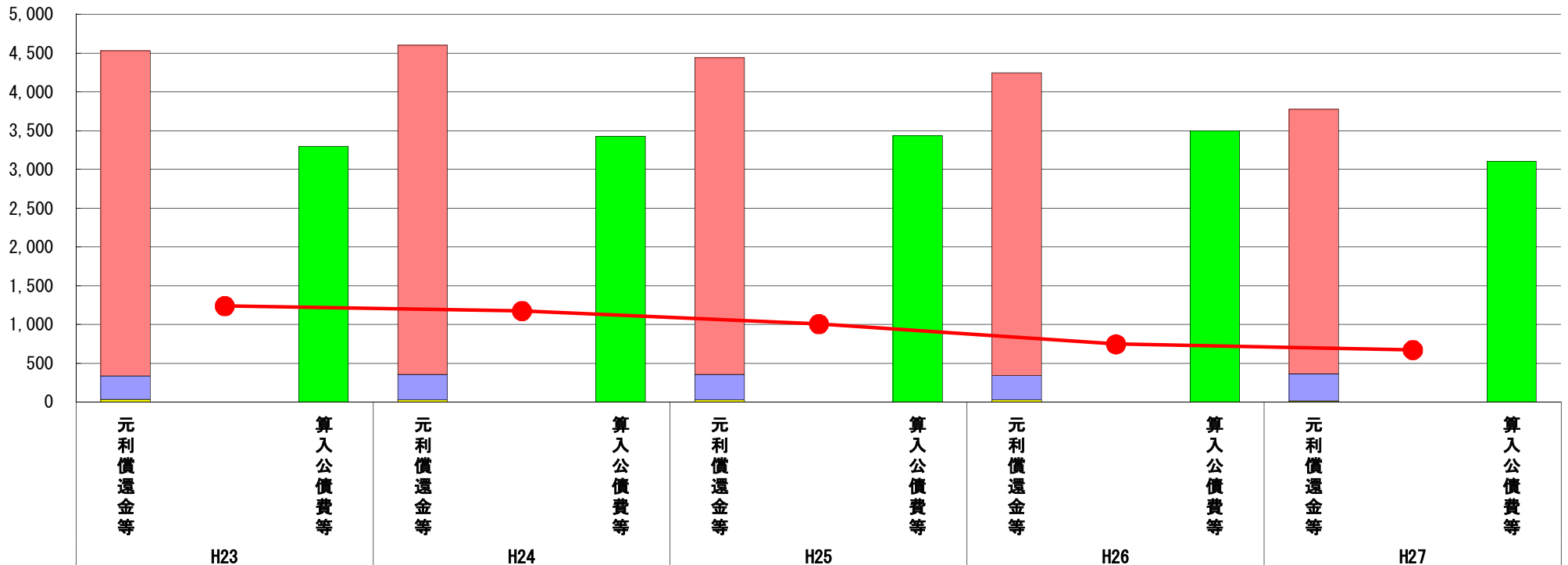
今後、一般会計においては普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであることから、各特別会計においては一般会計からの基準外繰出金に頼ることなく、料金改定も含めた適正な企業経営に努める。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県豊後大野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,199	4,251	4,087	3,902	3,416
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		303	326	327	317	347
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		30	27	27	26	15
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,295	3,428	3,434	3,497	3,106
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,237	1,176	1,007	748	672

## 分析欄

実質公債費比率は3か年平均5.9%で、年々減少傾向にある。対前年1.1%(H26:7.0%)改善した要因は、平成27年度単年度比率が減少したこと、平成24年度単年度比率(8.4%)が算定対象年度外となったことである。平成27年度単年度比率が改善した要因は、分母に算入される標準財政規模が減少したものの、分子の基礎数値である公債費が減少したことによるものである。

今後も、緊急度・住民ニーズを的確な把握に努めるとともに、投資的事業には財政運営に有利な地方債の発行に努める。

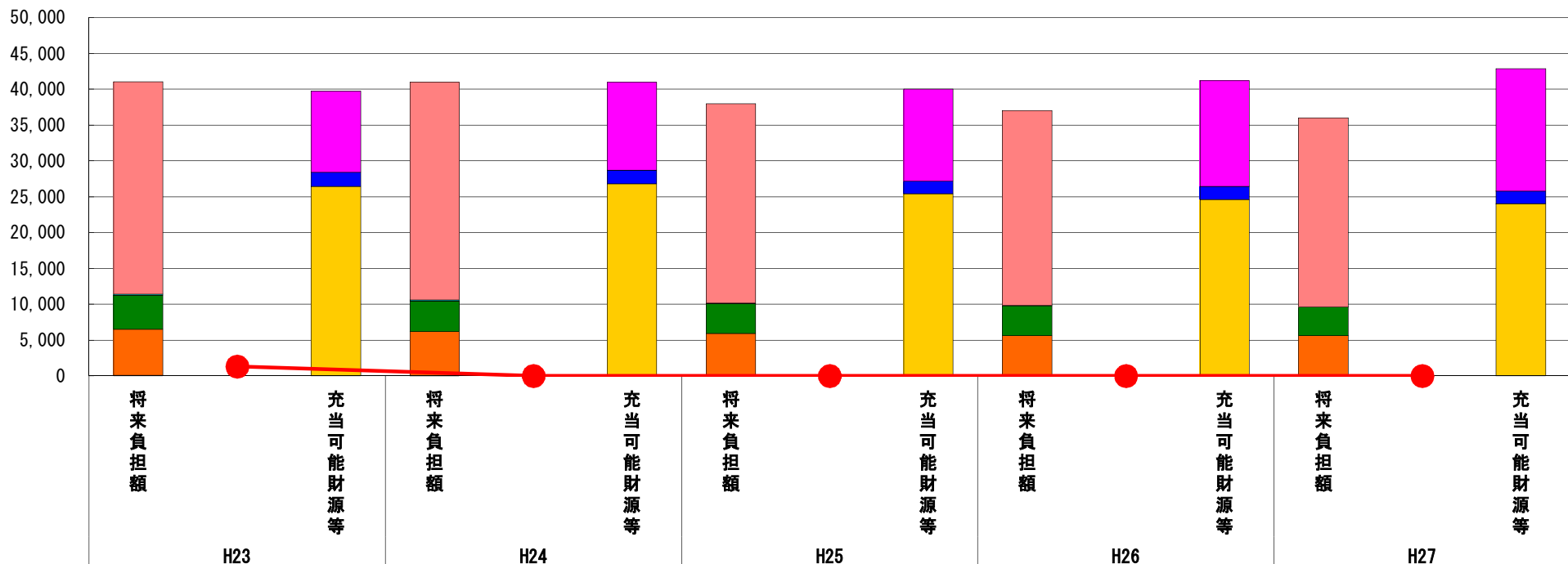
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県豊後大野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		29,692	30,353	27,795	27,163	26,380
	債務負担行為に基づく支出予定額		119	94	70	46	32
	公営企業債等繰入見込額		4,740	4,277	4,210	4,135	4,017
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当見込額		6,423	6,182	5,875	5,642	5,589
	設立法人等の負債額等負担見込額		74	19	15	11	6
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,298	12,279	12,787	14,773	17,084
	充当可能特定歳入		1,964	1,908	1,783	1,857	1,772
	基準財政需要額算入見込額		26,456	26,771	25,414	24,572	24,004
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,329	▲ 33	▲ 2,019	▲ 4,205	▲ 6,836

## 分析欄

従前から行ってきた地方債発行枠の制限や繰上償還の実施により、地方債残高の抑制に努めているほか、発行地方債についても過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債を中心としていること、充当可能基金についても積極的な積み立てを行っていることなどから、年々減少傾向にある。

平成27年度の将来負担比率は▲50.8%であり、対前年20.2%改善した。その主たる要因は、分母である標準財政規模が減少したものの、分子の基礎数値である地方債残高の減少、充当可能基金の増加によるものである。

今後も、新規発行地方債を抑制するとともに、充当可能基金の増額を図るなどして、比率の低下に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大分県豊後大野市

人口	38,078	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,893	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	603.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	27,123,999	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,904,321	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	1,097,558	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	16,418,465	千円			
地方債現在高	26,380,252	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大分県平均 57.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大分県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率、実質公債費比率のいずれも、類似団体平均を大きく下回っている。その要因として、分母である標準財政規模が前年度に比べ減少したものの、分子の基礎数値である地方債残高が減少したこと(地方債の新規発行抑制等によるもの)や、財政調整基金及び公共施設整備基金等の充当可能基金残高が増加したことがあげられる。今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>9.3</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.8</td> <td>8.9</td> <td>8.1</td> <td>7.0</td> <td>5.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>88.3</td> <td>76.2</td> <td>65.3</td> <td>60.8</td> <td>58.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.8</td> <td>12.8</td> <td>12.0</td> <td>11.1</td> <td>10.7</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	9.3	-	-	-	-	実質公債費比率	9.8	8.9	8.1	7.0	5.9	類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	9.3	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	9.8	8.9	8.1	7.0	5.9																												
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5																												
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7																												

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大分県豊後大野市

人口	30,078	人(注)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	27,893	人(注)	運給実業赤字比率	-	%
面積	603.14	km <sup>2</sup>	実業負債比率	5.0	%
歳入総額	27,123,999	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,904,321	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実業収支	1,097,558	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	16,416,465	千円			
地方債残高	28,330,252	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄



## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大分県豊後大野市

人口	30,078	人(28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	27,893	人(28.1.1現在)	減価償却率比率	-	%
面積	603.14	km <sup>2</sup>	実業負債比率	5.0	%
歳入総額	27,123,999	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,904,321	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-	
実業収支	1,097,558	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	16,416,465	千円			
地方債残高	28,330,252	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄